

# 平成23年12月 短期市場概況

上田八木短資株式会社  
TEL 03-3270-1711(代)

## (概況及びインターバンク市場)

12月の日銀当座預金残高は月初の31兆円台から中旬にかけて27兆円台へ減少したものの、20日の国債の大量償還を契機に37兆円台となり36兆円台で年越えとなった。  
無担保コールON物は概ね0.07～0.08%台で取引され、年末となる30日の加重平均金利も0.075%と低下傾向のまま越年となった。ターム物は、年内物の1～2W物は0.12%前後と低位で安定していたが、年末越えの1～2W物で一部0.13～0.14%の取引が見られた。  
日銀金融政策決定会合(20・21日)では市場の予想通り金融政策の現状維持が全員一致で決定された。  
前月末、日米欧6中銀によるドル資金供給の拡充が決定されたことで、日銀の米ドル資金供給オペレートも引下げられたことから12月の応札金額は増加した。また日銀は20・21日の金融政策決定会合で米ドル以外の外貨資金供給オペレーションの基本要領等を決定するなど、ドル資金以外の外貨資金の安定確保についても万全を期する姿勢を見せた。

## (CP市場)

12月のCP新規発行額は、約4兆5900億円で、期落ち(約4兆3600億円:当月発行分含む)を上回る結果となった(除く、相対発行・金融機関発行CP・ABCP)。一般事業法人では、先月同様CPによる資金調達ニーズが強まり新規発行が続き、ABCPは四半期決算要因から大幅増となった。月末発行残高は、前月比4992億円増加し16兆5500億円となった。  
業態別残高では、前月比で一般事業法人が2.45%の増加、ABCPが24.30%の大幅増となった。一方、その他金融法人が1.60%、金融機関が1.27%、それぞれ前月比減少した。  
一般事業法人の中では、鉄鋼が四半期末要因で大幅減少したが電気機器・機械がそれぞれ大幅増加。ABCPが前月比24.30%増と半年振りに2兆4千億円台になった。  
発行レートの推移としては、11月後半の発行増に伴いレートが強含みとなり、12月もその勢いが継続すると予想された。しかし、足元資金余剰による購入ニーズが勝り、上値は抑えられ、レートは若干低下し弱含みその後横ばいで推移した。  
新発(3M)物の発行金利は、最上位銘柄(a-1+格)で0.112～0.122%、一般事業法人(a-1格)で0.114～0.142%、その他金融銘柄(a-1格)では0.116～0.150%となった。  
11月の新規発行企業は無く、通算の発行企業数は513社と変わらず。月末時点における発行登録(証券保管振替機構)企業数は、西部石油が新規登録し495社となった。

## (有担保コール市場)

(億円)			
市場月中平均残高	平成23年12月	(前月比)	(前年比)
コール全国	139,135	2,237	23,596

## (無担保コール市場)

(億円)						
月中業態別平均残高			業態			
出手			相手			
(前年比)	(前月比)	平残	平残	(前月比)	(前年比)	
23	549	1,147	都銀等	13,867	1,014	2,565
736	783	6,863	地銀	3,687	890	573
△1,559	921	2,867	信託	3,963	△700	△1,082
△364	△62	5,989	投信	0	0	0
128	98	259	外銀	1,910	△121	△3,139
△160	△127	1,691	第二地銀	0	△12	0
△170	80	4,331	信金	6	△185	△71
302	△1,334	5,519	農林系	0	△142	△505
80	118	356	証券・証金	16,532	△675	△840
△2,134	△270	4,846	生損保	0	0	0
△297	△488	7,295	その他	1,198	199	△916
△3,415	268	41,163	合計	41,163	268	△3,415

## (債券レポ市場)

12月の足許GCは概ね0.10%近辺で推移した。国債の発行・償還が重なる20日以降に関しては日銀当座預金残高が約38兆円まで拡大したが、一部資金偏見も見られ業者を中心にファンディングニーズが強まり0.10～0.105%近辺とやや強含む展開となった。ただ年末初物については一部で積極的な資金放出の動きも見られ0.10%割れの展開となり、0.07～0.08%近辺でも取引された。  
SCでは引き続き5年・10年債カレント近辺の銘柄に引合が多く、年越えのところで20年～30年債の一部で流動性が低下する銘柄も見られた。新発の10年319回債はON物で0.06～0.08%近辺の出合が続いていたが、年末には一部ネガティブレートの出合も見られた。10年318回債は月初ON物で△0.10～△0.05%近辺であったが、新発債の発行に伴い一時0.07%近辺まで緩んだ。しかし、年末越えに関しては再びマイナスレートになる場面も見られた。

## (TDB市場)

国庫短期証券現先市場は月上旬から中旬にかけては0.09～0.10%と前月水準と変わらず安定して推移した。その後、月末が近づくとつれて国庫短期証券は品薄状態となりレートは大きく低下。0.05%を下回る取引も見られた。国庫短期証券利回りは3か月物で概ね0.08～0.10%、6ヶ月物で0.09～0.105%、1年物で0.10～0.105%と総じて堅調な地合であった。

(億円)		
資金需給実績		
	12月中	前年同月中
銀行券要因	△45,360	△46,508
財政等要因	63,443	10,263
一般財政	46,377	24,407
国債(1年超)	64,858	4,485
発行	△106,935	△103,699
償還	171,793	108,184
国庫短期証券	△40,602	△13,741
発行	△312,982	△276,607
償還	272,380	262,866
外為	△4,529	0
その他	△2,661	△4,888
資金過不足	余18,083	不36,245
準備預金増減	48,628	17,619
金融調節計(除く資産買入等基金)	15,259	34,012
国債買入	18,613	18,748
国庫短期証券買入	0	12,023
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	△16,893	△46,025
うち固定金利方式	-	-
共通担保資金供給(全店)	13,333	39,302
うち固定金利方式	-	-
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
社債買入	-	△20
被災地金融機関支援資金供給	52	-
成長基盤強化支援資金供給	148	9,983
貸出	6	1
国債補完供給	0	0

金融調節計(資産買入等基金)	11,212	27,235
国債買入	5,026	3,018
国庫短期証券買入	2,007	5,997
CP等買入	2,390	989
社債等買入	1,284	1,027
ETF買入	495	142
J-REIT買入	23	22
共通担保資金供給	△13	16,040

日銀主要勘定	月末残高
銀行券	839,968
国庫短期証券買入	10,336
国庫短期証券売却	0
国債買現先	0
国債売現先	0
共通担保資金供給(本店)	16,010
共通担保資金供給(全店)	23,599
CP買現先	0
手形売出	0
被災地金融機関支援資金供給	4,943
成長基盤強化支援資金供給	30,528
貸出	46
国債補完供給	0
資産買入等基金	420,318
国債買入	29,117
国庫短期証券買入	26,824
CP等買入	19,830
社債等買入	15,355
ETF買入	8,291
J-REIT買入	645
共通担保資金供給	320,256
米ドル資金供給(百万米ドル)	13,991

- 
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
  - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
  - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号